

令和 年寄附分 市町村民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

寄附年を記入してください。

記入した日

赤枠内を全て記入してください。

令和 年 月 日	整理番号		
岩美町長 殿	フリガナ		
住 所	氏 名		
	個人番号		
電話番号	生年月日		
日中連絡のつく電話番号を記入してください。			

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方税法第37条の2（第314条の7）第2項に規定する特例控除対象寄附金（以下「特例控除対象寄附金」という。）について、同法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るも例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためする事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出して

寄附日を記入してください。
（寄附日は寄附金受領証明書に記載されています。）

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附額を記入してください。

寄附年月日	寄附金額
令和 年 月 日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当するそれぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

確定申告の必要が無い場合は、□にチェックしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

☒

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいい

①及び②に該当しない場合は、申告特例の適用外ですので、
確定申告を行う必要があります。（申告書の提出は必要ありません。）

による
を受ける者
民税に
民税の申告
ない者

寄附先が5自治体以下の場合、□にチェックしてください。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

☒

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

寄附年を記入してください。

（切り取らないでください。）

令和 年寄附分市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住 所	受付日付印
氏 名	殿

住所、氏名を記入してください。

受付団体名